

令和7年度 小郡市まち・ひと・しごと創生有識者会議 要録

日 時：令和7年8月4日（月）午後3時00分～午後4時40分

会 場：小郡市役所 西別館3階大会議室

出席者：委員 宮本 明子、森山 直広、白木 洋行、小川 絵美、重富 正一、三宅 淳司、岸川 真也、安井 慶子、大久保 誠子、山下 舞桜、大中 久俊（座長）
（欠席：山下 永子、谷 彩花）※敬称略

事務局 経営戦略課 牟田定住促進担当主幹、
丸山政策推進係長、面高主任主事

- 議 題（1）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の効果検証
- （2）第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証
- （3）小郡市の人口動態について
- （4）「地方創生2.0基本構想（内閣府策定）」について

議 事 要 旨

開 会

議題(1) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の効果検証

※事務局から、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の事業の内容・経費・KPI、「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シティプロモーション事業の実施について説明

（委員）

シティプロモーション事業のKPIに関して、連携中枢都市圏全体だと、あまり効果が表れていないが、小郡市はそれなりの効果がでている。一方で、恋人の聖地のKPIは、小郡市ではあまり結果がでていないが、全体ではよい結果が出ている。これは、恋人の聖地でのプロモーションがなかなかできていないという状況か。

（事務局）

結果が出ていない項目として、恋人の聖地のポータルサイトへの投稿数が非常に少な

い状況がある。ポータルサイトを活用し、全国的なネットワークを生かした情報発信をしていくべきであった。

(委員)

このポータルサイトは今後も使えるのか。また、今後の維持管理の費用はどうか。

(事務局)

交付金事業は終了するが、観光協会が恋人の聖地に加盟料を支払っており、それが続く限りはこのポータルサイトは使用できる。維持管理費用は、交付金事業で支払ったものに含まれている。ただ、恋人の聖地からは、第2弾の18市町村のうち1市町村でも抜けられると、維持できないことを伝えられている。

(委員)

このポータルサイトの投稿というのは、それぞれの市町村が投稿していくものか。

(事務局)

市町村で投稿するものになる。

(委員)

人手がいるものであり頻繁な投稿は難しいと思うが、市町村の間でも投稿数に差があるものなのか。

(事務局)

現在は、イベント情報などを関係課から提供してもらいながら、経営戦略課で投稿している状況だが、市町村毎に状況は異なり、投稿数にも一定の差がある。

(委員)

恋人の聖地のプロモーションで獲得した関係人口を、定住につなげていく仕掛けづくりをしたいと説明があったが、小郡市にアプローチしてきているのはどのような人なのか。七夕を定住に結び付けるような考えかと受けとったが、どんな人をイメージしているのか。

(事務局)

大きな流れに違いはないが、恋人の聖地の取組は、小郡市の認知度をあげるためのも

のになる。まずは移住とは切り離して、認知度を高めるための施策として行っている。

(委員)

恋人の聖地のプラットフォームの投稿数をあげていきたいという話だが、今後、どのようなものを投稿していきたいのか。また、それはどこで見ることができるのか。

(事務局)

小都市の場合、七夕伝説の里というテーマで、恋人の聖地に登録しているので、七夕に関連したものを掲載していく。ポータルサイトは、「恋人の聖地」でネット検索すると閲覧できる。観光協会が作成した動画等もアップさせていただいている。

(委員)

資料には、観光協会が行う事業も数多く掲載されており、約6,000万円という金額があるが、これが恋人の聖地の取組による、国からの交付金額という認識でよいか。

(事務局)

事業費として約6,000万だが、その半分の3,000万ほどが国からの交付金額になる。それを5年間受け入れている状況。

(委員)

KPIにあるような観光入込客数やメディアの掲載数というのは、ここにお集まりの皆さんに協力していただくことでなし得ることだと思う。ぜひ、その方向性を共有したい。この会議の場でもよいが、意見交換会のようなものがあると、次に生かしていけるのではないかと思う。

(事務局)

どちらにも共通することだが、行政だけで考えるのではなく、ここにいらっしゃる皆さん方のご意見も踏まえながら、発信をしていきたいと考えている。

(座長)

恋人の聖地については、少々認知度が低い気はしている。小都市の聖地は、七夕神社を中心として、7ヶ所の七夕ゆかりの地で認定を受けているが、我々がまだ市内外にアピールできていない。認識を改めながら、プラットフォームを活用していきたい。

(委員)

旅行会社を巻き込んで、全国の聖地を巡礼するスタンプラリーのようなものができるのではないかと。基山町もいることだし、まずは近隣で計画するとよいかも。もしない。

(委員)

先ほど委員がおっしゃられたように、商工会や観光協会も意見交換しながら進めることで、協力する側の認識も変わっていくのではないかと。

(委員)

せっかくこの場にはいろんなメンバーがいる。子育て分野に精通した方には、例えばお子さん連れでも楽しめるようなアイデアをだしていただくような。そういうことをやれば小郡市らしさも出て、お子さん連れでも楽しく回れるような取組になるのではないかと。

(委員)

そういうイベントを各団体が別々でやると、お子さん連れへの配慮がなかったりするのでは、よい意見だと思う。

議題(2)第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証

※事務局から、第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について説明

(委員)

大項目の「小郡市に新しい人の流れをつくる」のKPI「移住相談件数」は、それなりにあっているようだが、実際移住に結び付いた件数はわかるか。

(事務局)

現状、把握できていない。相談はありながらも、それがいかに移住につながったかという検証ができずじまだった。第3期総合戦略では、相談件数というKPI自体に妥当性がないのではないかとのご意見の元、KPIを外した経過がある。

(委員)

県では、移住支援金制度を設けているので、それを利用してもらえれば、件数としてあがってくる。県としてもそういったPRを進めていきたいと思っている。

(委員)

基本目標1の「地方における安定した雇用を創出する」の「市内小中学校への地元農産物の使用室(学校食料自給率)」の項目が、達成状況が芳しくない項目として挙げられているが、この目標に保育園を加えることはできないか。保育園の方が規模的には取り組みやすいと思う。小学校・中学校になると規模が大きくなるので、それだけのものを地元の方に納入してもらうことが難しい。私の園では、お米は地元の方から作ってもらっている。この米不足の中で、なかなかそういう風にできないという声も、園長間の会議では聞こえてくる。物価高騰で給食費が圧迫されるが、子供たちの給食は守っていかないといけない。

もう一点は、基本目標3の「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の待機児童数について。現在の待機児童数を挙げると、83人いる状況。待機児童数は、年度の途中でどんどん上がってしまうもの。育休中の方が復帰する機会が増えてくるので、実際には保育園に入れていない方がいるということは、知っておいてほしい。それと、保育士就職ガイダンスという表記があるが、これはどういったものか。

(事務局)

小郡市で保育協会と共同で開催している保育士の就職のためのガイダンスがあり、その受講者が市内保育所へ就職した数をKPIとしている。

(委員)

市外の大学で行ったものだと思う。表現がわかりづらく、小郡市内で行ったものと小郡市主催で行ったものが混同されるのではないかと。令和3年ごろまでは小郡市で行っていたが、参加者自体が少なかった。そこで、今は大学に訪問して、学生を対象に行っている。小郡市内では行っておらず、令和6年度からその形態に変えた。

(座長)

一点目の給食についてだが、ここは検証の場であるため、事務局はご意見を踏まえて考えてほしい。給食の供給については、地元とうまくマッチングしないと回っていかないところがある。地元とは継続的に話をしているが、供給の組織も必要になってくるのではないかと。思う。

(委員)

空き家バンクの登録数という項目がある。近所でも、少しずつ空き家が増えてきているが、市の認識として困りごとというのは何があるのか。また、市内の空き家の状況は把握しているか。

(座長)

空き家がそのままにされていると、雑草の問題や、危険家屋の問題が出てくる。国も課題感を持っていて、法律も変わってきている。終活において、財産の処分も念頭行っていたかのような啓発を行う必要がある。大事な資産であり、有効活用を図る流れを作る必要があると感じている。現在の状況については、なかなか把握できていない。以前、電気や水道の使用の状況等から、市内全域を洗い出したことはあったが、間違いなく空き家の軒数は増えている。人海戦術でないと把握が難しい中で、他の自治体では、郵便局と連携して、配達の一環でチェックをしていくという取組もあった。これは行政だけでなく、自治会とも協力しながら対策していく必要があると考えている。

報告(1)小郡市の人口動態について

※事務局から、(1)小郡市の人口動態について説明

(座長)

先ほど事務局からもあったが、割安感が減ったということもあり、地価上昇率も下がっている。これから、戸建ては減り、その後、共同住宅へ需要が移っていく。それが西鉄沿線の北側の自治体の動向だと思う。ただ、小郡市の場合、宅地開発はもう少し続く傾向があるかと思う。

報告(2)「地方創生2.0基本構想(内閣府策定)」について

※事務局から、(2)「地方創生2.0基本構想(内閣府策定)」について説明

(座長)

3期目の総合戦略である「小郡市新しい地方創生総合戦略」を策定したが、この地方創生2.0の基本構想と、国が年内に策定する総合戦略の中身を精査しながら、来年以降、小郡市の総合戦略を見直していく流れになるかと思う。

(委員)

国の基本姿勢の内容を見ると、今からもっと人口が減ってくるが、それはやむなしという方向性を感じ取れた。そうすると、各自治体でパイの奪い合いになると思う。小郡市には、早めに施策を仕掛けていっていただきたい。基本姿勢に、人口減少下でも稼げる地方を目指すとあるが、小郡市は、立地的に発展の可能性が高い場所だと思っている。今でも立石校区では積極的な企業誘致をしていただいていると思うが、もっと積極的にしていただきたい。財源をしっかりと確保していかないと、今後の市民サービスが低下しかねない。企業を誘致しての財源確保には、しっかり取り組んでいただきたい。

閉会